

地方創生10年の取組と今後の推進方向の概要(出典:内閣府)

前文

- 令和6年(2024年)は、地方創生の取組が始まってから10年の節目
- 地域によっては人口増加等をしているところもあり、この中には地方創生の取組の成果と言えるものが一定数あると評価
- 国全体で見ると人口減少や東京圏の一極集中などの大きな流れを変えるには至っておらず、地方が厳しい状況にあることを重く受け止める必要があり、人口減少や東京圏への過度な一極集中を是正するための対策は、国全体で戦略的に挑戦すべき課題

地方創生10年の取組・成果

- 地方創生に関する地域の関係者の意識・行動の高まり
- 各自治体による主体的な取組の推進
- 地方移住への関心の高まり、移住者数の増加
- 人口に係る一定の成果 等

残された課題、新たな課題と今後求められる取組方向

- ① 東京圏への過度な一極集中への対応
⇒地方移住、企業の地方移転、女性・若者にとっての魅力的な地域づくり
- ② 少子化への対応
⇒結婚や子どもを持ちたい希望をかなえるための政策
- ③ 地域の生産年齢人口の減少への対応
⇒仕事と子育ての両立が可能な働き方の確立、高齢者や障害者も安心して働くことができる雇用環境の整備
- ④ 地域資源を生かし、付加価値を高める産業・事業の創出
⇒地域資源の掘り起こし等に必要な生産者や中小企業に対するサポート、地域経済の内発的な活性化
- ⑤ 地域における日常生活の持続可能性の低下などへの対応
⇒デジタル活用や官民連携によるインフラ・サービス(交通支援、買物支援、オンライン診療等)の強化
- ⑥ 都市部と地方との連携機会の拡大
⇒地方における定住人口や交流人口の増加に向けた取組の推進、デジタルを活用した関係人口の増加に向けた取組の推進
- ⑦ 大規模災害被害からの創造的復興に向けた支援
⇒能登半島の被災地におけるデジタルライフラインの整備など
- ⑧ 地方創生の取組に悩みを抱える自治体へのきめ細やかな支援
⇒オンラインも活用した自治体への人材支援
- ⑨ 地方創生の取組を加速化・深化するデジタル活用の更なる拡大
⇒自治体のデジタル実装の質的向上、国と地方の実装の役割分担
- ⑩ 地域・社会課題の解決に向けた規制・制度改革
⇒国家戦略特区の取組の推進と成果の全国展開